

# 児童手当・特例給付 認定請求書

児童手当・特例給付の審査のため、必要な公簿等の確認を行うことに同意し、下記のとおり請求します。

提出年月日

令和 . .

受付印

請求者	(フリガナ) 氏名		住所 桑名市	
	個人番号		※確認者印	電話番号 Tel① Tel②
	生年月日 昭和 平成 . .	性別 男・女	職業 ア. 会社員 イ. 公務員 ウ. 自営業 エ. 無職 オ. その他 ( )	加入年金 ア. 厚生年金 イ. 共済年金 ウ. 国民年金 エ. 未加入 オ. その他 ( )
	配偶者の有無 有・無	配偶者控除 有・無	譲渡所得(土地・建物)の有無 有・無	前住所(転入) 都道府県 市区町村 1月1日の住所 ア. 桑名市 イ. 左記前住所 ウ. 市区町村
支払希望金融機関請求者名義	銀行 信金・労金 農協・漁連		営業部 支店・支所 出張所	金融機関コード(銀行コード) 支店コード(店番) 口座番号(左詰め)
	名義(カナ)			
配偶者等	(フリガナ) 氏名		住所 ア. 請求者と同じ イ.	
	個人番号		※確認者印	生年月日 昭和 平成 . .
	職業 ア. 会社員 イ. 公務員(勤務先) ウ. 自営業 エ. 無職 オ. その他 ( )		1月1日の住所	配偶者の児童手当・特例給付の受給・申請状況 ア. 受給している イ. 受給していない ウ. 桑名市 イ. 請求者と同じ

※受付者印

※認定番号

※審査		年分所得・控除
扶養親族等の数	人(内老 人)	
合計所得金額	円	
控除	障害者扶養控除	障 人・特障 人 円
	本人控除	寡・特寡・障・特障・勤 円
	雑損・医療費 小規模企業共済	円
	計	80,000 円
控除後の所得額	円	
所得制限限度額	円	
配偶者の所得状況(扶養人数・控除後所得額)	被扶養者 人 円	
被用者・非被用者の別	被用者・非被用者	
受給事由	転入・出生・その他	
認定年月日	令和 . .	
支給開始年月	令和 年 月から	
区分	児童手当・特例給付	
児童の年齢	3歳未満 3歳~小学生(小学生以下) 小学生(小学生以上) 中学生	
手当月額合計	人 円	

氏名	性別	続柄	生年月日	同居・別居等	監護	生計関係	扶養者
(フリガナ)	男・女		平成 令和 . .	同・別居	有無	同一維持	父・母 その他
(フリガナ)	男・女		平成 令和 . .	同・別居	有無	同一維持	父・母 その他
(フリガナ)	男・女		平成 令和 . .	同・別居	有無	同一維持	父・母 その他
(フリガナ)	男・女		平成 令和 . .	同・別居	有無	同一維持	父・母 その他
(フリガナ)	男・女		平成 令和 . .	同・別居	有無	同一維持	父・母 その他

- \*不足書類  
 依頼 ( 年 月 日 )  
 提出 ( 年 月 日 )  
 月 日 督促通知  
 月 日 督促通知  
 月 日 督促通知  
 ( 月 日 却下期日 )  
 月 日 却下

- 健康保険証
- 年金加入証明
- 振込口座
- 別居監護申立書(児童の個人番号)
- 同居優先(証明書類)
- 留学(在学証明・翻訳書)
- 個人番号(請求者・配偶者)
- その他 ( )

記入者 氏名 \_\_\_\_\_ 請求者との続柄 \_\_\_\_\_

備考

提示書類	個人番号確認		来庁者身元確認				身元確認書類番号等	※確認者印
	請求者 番号 通知 力	配偶者 番号 通知 力	提示 番号 力	1点 運免 旅券 在留 手	2点以上 特 永 住 証	保 險 証	年 金 証 書	児 童 特 例 給 付 証 書
添付書類	来庁者		厚生年金等		その他			
	請求者 委任状 不 要	配偶者 委任状	代理人 委任状	保 險 証	年 金 加 入 証 明	国 年 未 加 入 は 不 要		

※裏面をよく読んで記入してください。

## 太 枠 内 を ご 記 入 く だ さ い

1. 請求者は当該児童の生計を維持する程度の高い者（所得の高い方）です。
2. 「住所」の欄は、住民票上の住所を記入して下さい。
3. 「1月1日の住所」は、1～5月分は前年1月1日、6～12月分は本年1月1日です。
4. 支給対象となる児童は、中学校修了前（15歳に達する日以降の最初の3月31日）までの児童です。
5. 「監護」とは児童の生活について通常必要とされる監督、保護を行っていることです。監護をしていない場合、受給資格はありません。
6. 「生計同一」とは児童と父母等との間に生活の一体性があること、「生計維持」とは児童の生計費の大半を支出していることです。
7. 「扶養者」とは児童の健康保険の被保険者（扶養）、税法上の扶養親族等のことです。

### 【添付書類】

\*厚生年金、共済年金に加入している場合…請求者の健康保険証の写し

※以下の6種類以外の保険証の場合「年金加入証明書」が必要です。

- ・健康保険被保険者証（全国健康保険協会・健康保険組合）
- ・全国土木建築国民健康保険組合員証
- ・私立学校教職員共済加入者証
- ・船員保険被保険者証
- ・文部科学省共済組合員証（大学支部等に限る）
- ・共済組合員証のうち勤務先が独立行政法人または地方独立行政法人であることが明らかなもの

\*請求者が児童と別居している場合…別居監護申立書

\*児童が留学している場合…海外留学に関する申立書、留学先の学校の在学証明書、留学前の日本国内での居住状況がわかる書類等

\*請求者が未成年後見人の場合…未成年後見人である旨の申立書、請求に係る児童の戸籍抄本等

\*請求者が父母指定者の場合…父母指定者指定届受領証、父母等の居住状況がわかる書類等

\*請求者が生計維持者の場合…監護・生計維持（養育）申立書

\*請求者が離婚または離婚協議中の場合…お問い合わせください

\*請求者以外が来庁する場合…委任状

### 【提示書類】

\*請求者及び配偶者の個人番号のわかるもの（個人番号カード、通知カード、個人番号が記載された住民票の写し等）

\*請求者の身元確認ができるもの

- ①個人番号カード
- ②運転免許証、旅券、身体障害者手帳、在留カード等
- ③以下の書類を2つ以上  
公的医療保険の被保険者証、年金手帳、児童扶養手当証書、特別児童扶養手当証書